NPO 法人 教育支援グループ Ed.ベンチャー 広報誌 2016/3/22 発行 **NO.12** え ど べ ん だ よ り

Ed.ベンだより



〒 242-0007 大和市中央林間 3-16-12 グリーンコーポ中央林間 107

電話/Fax 046-272-8980 Email: toiawase@edventure.jp/ URL http://edventure.jp/

定期総会報告

2月21日(日)、2016年度の定期総会を開催しました。

☆活動方針☆

今年度は、2014年度に採択された「活動方針」の変更を視野に入れつつ、様々な活動に取り組むことにしました。柱となるのは、若者たちを中心とすること、立場を明確にして活動に取り組むことです。

具体的には、第1に、これまで当事者の立場からの意見を拾うために、積極的な参加を要請してきた外国人当事者団体「すたんどばいみー」の自立が視野に入ってきたことにより、日本人というマジョリティの立場でするべきこと・考えるべきことを軸として活動を展開していくことです。「すたんどばいみー」の NPO 化は今夏が検討されております。第2には、模索的な取り組みを多方面で行うために、現在の事業を細分化し、目的を明確にした活動を始めることです。

こうした方針の下に、昨年度までなかった取り組みとして、「スタディツアー」(今年は、 内山節さんに講演いただいた上野村へのツアー)、「産休・育休・働くママのための学習会」、 「労働教育のための授業研究会」などなど…があります。新しい取り組みへの参加をお待ちし ています。 ※詳しくは、「Ed.ベンチャー」のホームページをご覧ください。

☆会長挨拶☆

本日は寒い中、教育支援グループ「Ed.ベンチャー」の総会に参加くださいましてありがとうございます。Ed.ベンチャーも、今期10年目を迎え、晴れやかな気持ちで新たな一歩を踏み出したいとの願いですが、昨年一年間の政治の状況が重くのしかかります。世界中で一番希求してやまない「平和」。気の遠くなるような犠牲の上に、武力の行



使を認めない条文が盛りこまれた戦争放棄の日本国憲法9条が脅かされました。

70年間国際社会で、「人を殺さない、殺されない」を守り、日々更新し続けています。行政府の暴走でその一角が崩され、民主主義が破壊されました。経済至上の大きな壁が隔たり、どんなに尽くしても届かない言葉に空しさがつのります。破壊によって生み出された絶望・無気力・思考の停止・・・、それが何をもたらすか、私たちは知っています。この状況に抗しきれなかった私たちは、自らの誠実さを問い、自らを尊重出来なくなり、過去に繰り返された幾重もの過(あやま)ちに、苦しみます。私たちは平和を守り、語り継ぐ義務を負っているものとして、人間の尊厳を守る全ての自由から逃走してはいけません。いにしえから受け継がれてきた、人間が共に生きる人間であることの証として、他者と分かち合う豊かなかずかずの言葉で、パンドラの箱に最後に残された「希望」を語ることに全力を尽くしましょう。

これからも、皆様の暖かいご協力とご支援を宜しくお願いいたします。

☆教育講演会☆ 総会同日の午後は、講師に平川克美氏(立教大学特任教授 リナックスカフェ代表取締役)をお迎えし、演題 「グローバリズムの果て」を問う -新自由主義への決別と、創造の意志-を行いました。その講演会の感想を少し書き綴ってみたいと思います。

雨が山に降り、野を濡らす。地にしみこんだ水は、湧き出し川となって流れ、海に注ぐ。やがてまた水は空に上がり雲となる。雲は国境を越えて移動し、再び雨となって地に降り注ぐ。この自然の循環こそが生命の循環を支えている。しかし、もしこの循環が止まってしまったらどうなるのだろうか。空に水蒸気がたまりつつも、雨となって降り注ぐことがなければ、地は乾き、荒涼たる風景が出現するに違いない。



平川先生の講演を聴きながら、こんな妄想が頭の隅でわき上がった。もちろん、お金を水に替えての妄想である。資本はどんどん蓄積されても、循環はしない。それはより多くの利益を求めて投資されていくからである。国境を越え、国家の枠や文化の枠を乗り越えて多国籍化した企業は、これだけ世界が小さくなっても、さらに新しい「市場」の開拓に向かう。いくら日本銀行が景気回復を目的として日本銀行券を刷ってみても、実態経済の中で生きる「庶民」にまわってくるはずがない。

すべては空に吸い上げられて、山や野を潤す循環の仕組みがほとんど壊れているのだ。

Ed.ベンチャーの教育講演会では、ここ数年、教育問題を教育の側面からとらえることよりも、社会状況や経済的背景など、大きな視点から捉え直す取り組みをしている。そのきっかけになったのは、東北大震災と福島原発事故であった。日本が東京への一極集中による発展の中で、地方は、人材や資源を供給するだけの役割しか与えてこられなかった。だから、「復興」とは何を目指すものなのか、はっきりとした像が結ばれることがなかったし、今でも迷走しているようだ。復興ビジネスと呼ばれるもので、実際に巨大な利益を上げたのは、都市部の大企業ではなかったのか。復興マネーのほとんどが地元に還元されることなく、吸い上げられていったのである。こうしたことは実は当たり前のことのようで、原発事故において見えてきたことも、まったく同じであったように思う。そして何よりも私たちEd.ベンチャーがこだわったのは、こうした社会の構造を支えるものとして、教育が機能してきたのではないのか、という点である。「加担者」としての責任を私たちは感じなければならないし、それはなにも東北や福島だけのことではない。私たちが活動の対象にしている目の前の「弱い立場の子どもたち」の存在や、今回の講演前の基調提案で報告された「貧困」「若者の労働実態」も、やはり同様の座標軸において理解しなければならないと考えている。だから、「社会状況」と「すこし先の可能性」を、私たちは模索しようとしてきた。

平川氏は講演の中で、経済活動の推移と、国家体制に影響する家族形態の類型、そして少子化の3点を軸にして現在の日本を分析された。少子化を社会発展の当然の帰結としてとらえ、経済的には定常経済に入ったことを認識した上での政策が必要であるとのことであった。またその一方では、多国籍な巨大株式会社の生き残る道として、超国家主義と平常経済から戦時経済への移行をも予言された。

さて、様々な問題に目をつぶり、さらなる「発展」を求めようとするベクトルが強い今、私たち 「加担者」には、その足下から何を拾ってくるべきなのかが問われているようである。

【理事の独り言】沖縄や震災後の東北の今の問題は、私たちが見る努力、聞く努力を続けなければなかなか見えてこない。マスコミの情報の垂れ流し?の中で私たちの選択が問われている。昨年1月沖縄の友人を訪ね辺野古で座り込む元気な沖縄の人々に会ってきた。それ以来「沖縄タイムス」を送ってもらっている。沖縄のことを「内地」の者は、常に考えなければいけないと思うからである。辺境の地の人々を中央のために再び犠牲にしては、ならないと強く思う。(NJ)